

第23回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2013年6月18日(火) 10:30～11:59

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階123会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

一般財団法人日本原子力文化振興財団

桑原専務理事、船越広報調査部長、鈴木氏

東京大学大学院

諸葛客員研究員

法政大学大学院デザイン工学研究科

宮野客員教授

独立行政法人日本原子力研究開発機構広報部

佐田主幹

内閣府

板倉参事官、柳澤調査員

4. 議 題

(1) 原子力利用に関する世論調査について

一般財団法人日本原子力文化振興財団 専務理事 桑原政昭氏

広報調査部長 船越誠氏

(2) 日本原子力学会の役割と責任—学会事故調査委員会による学会役員・部会長等へのアンケート結果について

東京大学大学院客員研究員 諸葛宗男氏

法政大学大学院デザイン工学研究科客員教授 宮野廣氏

独立行政法人日本原子力研究開発機構広報部主幹 佐田務氏

(3) 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について

(4) その他

5. 配付資料

資料1 平成24年度原子力利用に関する世論調査の結果について

(一般財団法人日本原子力文化振興財団資料)

資料2 「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」中間報告(抜粋版)

(日本原子力学会資料)

資料3 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について

6. 審議事項

(近藤委員長) ちょっと早いですけれども、おはようございます。第23回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが原子力利用に関する世論調査について、これは原子力文化振興財団から御説明いただくこと、2つが、日本原子力学会の役割と責任ということで、これは原子力学会から御説明いただく。それから3つが、鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について、4つ、その他ということですが、よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からまいります。事務局、お願いします。

(板倉参事官) 最初の議題でございます。原子力利用に関する世論調査について、これにつきまして一般財団法人日本原子力文化振興財団桑原専務理事、並びに船越広報調査部長から御説明お願いいたします。大体15分ぐらいのくくりでお願いします。

(桑原専務理事) 日本原子力文化振興財団の桑原と申します。よろしく申し上げます。

それでは、原子力利用に関する世論調査について船越から御説明申し上げます。

(船越広報調査部長) それでは、お手元の資料に基づきまして御説明させていただきます。

まず本調査は、2007年1月から2012年11月にわたり合計6回実施してまいりました。この調査は、原子力利用のみならず原子力の知識の普及に関する調査項目も含まれておりまして、報告書全体が300ページ以上と分量が多いため本日の定例会においては、特に原子力に対する態度、それと信頼性にかかわる部分について報告書から抜粋した資料で御説明させていただきます。以後、右下のページを用いて説明させていただきます。

まず1ページ目をご覧ください。本調査は、全国規模で世論調査を経年的、定点的に実施して、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握し、原子力に関する知識の普及の在り方、更には情報の受け手が求めている情報を、確実に伝える手法などについて知見を得ることを目的としております。

下のほうですけれども、サンプリングと調査の実施についてですが、調査対象は全国15歳から79歳の男女個人、1,200サンプルとなりました。サンプル抽出及び調査方法は、全国から代表的な対象地域を200カ所選定しまして、住宅地図データベースより世帯を抽出しまして個人を割り当て、専門調査員による戸別訪問留置き調査を行いました。なお、1,200サンプルの回収は確約された調査であるため、全回答に対する無回答のサンプルはございません。また、本調査では、平成19年度に設けました経年的、定点的な調査の実施に当たり5ポイント以上の差を、有意な差として差が出ているとみなすという規定を踏襲して行われました。

3ページ目にかけてでございますけれども、調査の実施に当たりましては原子力分野の学識経験者、社会心理学や社会調査の専門家、教育関係者等の有識者のワーキンググループを設置して、結果の分析等を行ってまいりました。

更に4ページ目から5ページ目にかけてですが、内訳の詳細でございます。4ページ目には対象者の性別、年代、居住地域、5ページ目には職業別、更に学歴とか子供の有無等の内訳を明記してございます。なお、4ページ目の居住地の内訳の網かけ部分のところは、原発立地県となっておりますけれども、これはあくまで都道府県単位でございますので、いわゆる立地地域とは異なるという旨を御了承いただければと思います。

以下、これから調査結果について御報告申し上げます。まず6ページ目ですけれども、原子力発電の必要性の変化について聞いております。必要である、どちらかといえば必要であるという意見は、調査開始から徐々に増加傾向にありまして、震災前の2010年調査結果においては77.4%を占めておりましたけれども、震災後はほぼ半減しております。対して必要でない、どちらかといえば必要でないという御意見は、震災前の2010年調査では4.1%であったのに対し、震災を契機に2011年、2012年とも25%程度の結果となっております。また、年代別で見ますと70代を除きまして若い世代になるほど必要、どちらかといえば必要という意見が多くなっております。逆に高い年代になるほど必要でない、どちらかといえば必要でないという意見が多くなる傾向でございました。

7ページ目でございますけれども、こちらは属性の経年変化のグラフを抜粋したものでございます。上から男女別、子供の有無、立地県、非立地県別等においても、どの属性においても必要、どちらかといえば必要という意見が震災以降特に減少しております。

続きまして、8ページ目、9ページ目をご覧ください。8ページ目は核燃料サイクルの必要性について、9ページ目はプルサーマルの必要性についてですけれども、やはり震災後必

要、どちらかといえば必要という意見が減少しまして、必要でない、どちらかといえば必要でない、更にはどちらともいえないという意見が増加しております、原子力発電の必要性と同様な傾向となっております。

10ページ目、11ページ目をご覧くださいでしょうか。今後日本がどのようなエネルギー利用を活用していくべきかという問いでございます。10ページ目は昨年の調査結果を中心に、11ページ目は2008年以降の経年変化をグラフにしております。原子力発電は震災を契機にしまして大幅に減少しております。逆に震災を契機に利用すべきエネルギーにつきまして、震災以前からも支持が多かったんですけれども、太陽光、風力、水力がやはり多く、更にLNG、地熱なども大幅に増加しております。また、微増を含めると原子力発電を除くほぼ全ての項目で、震災以降の調査結果において利用すべきという意見が増加している傾向となっております。これは原子力に代替するエネルギーに対する世論の期待が反映された結果ではないかと思われまます。

12ページ目でございます。こちらは福島事故以降に心配していることということについて問うたものです。震災以降、放射性物質による食品、環境、健康への影響について心配しているという意見が多くなっております。2011年度と比較しますと居住地域の安全性、事故被災者の生活や仕事、電気料金の値上げという項目が増加しております。

続きまして、原子力に関します国や自治体、専門家等に関する信頼性の調査結果を御説明いたします。13ページ目をご覧くださいでしょうか。こちらは国や自治体に対する信頼に関する設問となっております。1つお断り申し上げたいのが、設問にあります安全管理や規制は国や自治体によって行われるという表現につきましては、国や自治体による安全協定による管理・監督なども含めたものとなっております。本来安全確保や管理というのは事業者が実施するものでございますけれども、従来アンケートの設問としてこのようにさせていただいております。

以上を踏まえまして震災前後の結果では、信頼できる、どちらかといえば信頼できるという回答が大幅に減少しております、信頼できない、どちらかといえば信頼できないという回答が増加しております。年代別や子供の有無、原発の立地県等の属性にかかわらず類似した傾向となっております。

14ページ目をご覧くださいでしょうか。こちらは2012年度に、さっきの国や自治体への信頼の基づく理由を聞いております。あわせて19ページ目を見てくださいと19ページの右側には、国等の信頼理由についての経年的変化したグラフを明記してござい

す。やはり国や自治体についての信頼についてはどちらともいえない、信頼できない、どちらかといえば信頼できないという回答をした層は、震災以前より、やはりその理由としまして情報公開が十分にされていない、安全管理や対策が不十分である、大きな事故が起きたからなどの理由が多い傾向が見られます。なお、信頼の理由としまして信頼したいから、信頼できないからという選択肢がございますけれども、こちらは2008年度の調査において選択肢を作成する際に、2007年度の信頼理由の自由回答の中で、信頼している、信頼したいというある意味漠然とした回答なんですけれども、こちらの記載が3分の1を占めていたために信頼理由の選択肢として残しました。

続きまして、15ページ、16ページ目をご覧くださいませでしょうか。原子力の安全管理、規制につきまして国や自治体に安心して任せるためには、こういった点が配慮されるべきかというところをまとめたものでございます。震災以前から情報公開、事故原因の徹底究明、安全管理の強化、事故防止の対策等が求められております。

17ページ目をご覧くださいませでしょうか。原子力の専門家に対する信頼でございますけれども、こちらでも国や自治体への信頼の結果と同様に、信頼できる、どちらかといえば信頼できるという回答は大幅に減少しております。

同じく18ページ目、19ページ目では、専門家の信頼に関する理由を聞いております。19ページ目のほうは左側のグラフになっております。やはりどちらともいえない、信頼できない、どちらかといえば信頼できないという回答をした層は、震災以前も含めて情報公開が十分されていない、大きな事故が起きたから、専門家にも間違いはあるからなどの回答理由が多く、こちらでもさっきの国への信頼等と同様に震災前より若干厳しい意見が存在していると言えます。

20ページ目は参考資料として補足させていただきましたが、自由記述の中でわからないという回答がかなりございます。こちらはこの辺のわからない選択肢の中身についての精査は、検討の余地があると考えています。

21ページ目、放射線の利用について必要かどうかを問うた問題でございます。ここで1点、申しわけございません、フォーマットの作成の関係から数字が一部隠れているところがございます。2012年11月の全体で必要でないというのは2.2%になっております。基本的には全体を通して必要でないという意見は、1から3%程度の数値となっております。放射線利用につきましては、必要である、どちらかといえば必要であるという意見が7割以上を占めておりまして、震災の影響というのは大きく受けていないことが読み取れます。

22ページ、23ページ目をご覧くださいませでしょうか。放射線に対する不安についての設問です。こちらは不安の数の増減ではなくて不安に関する事柄の設問となっております。原子力関連施設の放射線というのが震災前から突出して多くなっております。震災後の変化を見ますと、震災後では医療で受ける放射線が減少しまして、食物からの放射線が大きく増加していることが言えます。

24ページ、25ページにつきましては、原子力やエネルギーに関する情報源を何から得ているかという設問でございます。テレビ、新聞、インターネットが上位を占めております。震災前も同じような傾向となっております。特にインターネットにつきましては震災を機に上昇しております、こちらは能動的に情報を得ようとしている態度がうかがえます。

26ページ目につきましては、原子力や放射線、事故等の情報収集を積極的に収集しているかという問いでございますけれども、2011年度と比べまして2012年度は減少傾向でございます。積極的にこの情報を得ようとしている態度が減っているところがあらわれております。

最後ですけれども、以降27ページから29ページには、考察の抜粋と調査結果を添付しておりますけれども、さっきの質問で関心の低下や信頼性などは結果が重複いたしますので割愛させていただきますが、1点27ページのところで補足的に追加させていただきたい結果がございます。

電力安定供給に関する総合的な知識の結果についてですけれども、30ページの間3と、31ページの間3の原子力発電の割合を見た間21というところをご覧くださいませでしょうか。31ページの間3のところでは、震災前に日本の発電電力量の何割を原子力が担っていたかという質問に対しては……失礼いたしました。30ページの間3をご覧ください。こちらでは約3割を原子力が担っていたという回答が、24年度の調査結果においても36.8%でした。しかしながら、約7割を担っていたと回答する人も事故を契機としてふえております。

一方で、31ページの追加分析で日本の原子力発電電力量における原子力の割合を、正当であります3割と答えた層が、間21-1のところでは今後利用すべきエネルギー源というところへ回答した方が原子力で17.4%、それと既存の火力のところを選択しております。網かけのところになっておりますが、これを選択する割合が他の層よりも高くなってまいりました。日本の発電電力量の原子力の割合について正確に理解している層の方は、他の層の方よりも、今後利用すべきエネルギー源として安定的な電力供給として現実的な選択をしてい

るのではないかとと言えます。

以上のことから、まだ電力事情等の趣旨が定着しているとは言えませんが、引き続き日本のエネルギー事情、事故前の日本の発電電力量の割合、事故以降の電力安定供給等の取組などで、正確な情報、更には総合的な情報を発信していくべきではないかと考えられます。

29ページにつきましては、この世論調査、別途報告書を含めまして公開資料でオープンしておりますので明記しておきました。

最後に、本調査を含めまして、今後もこのような震災後の一般の方々の意識の変化、更には情報の受け手が何を望んでいるのかということ把握するために、このような調査を行えばと考えております。

駆け足ではございましたが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、意見交換に移りたいと思いますが、その前に1つだけ確認させてください。この調査はここに報告された設問だけの世論調査なんですか。それとも一般的な世論調査の一部としてこういう設問を埋め込んだものなんですか。留め置きで全て回収したということですが、なかなか普通にはできないことのように思いましたので、確認させてください。

(財団・鈴木氏) 調査会社のほうでほかの会社の世論調査とあわせた乗り合いの調査を、毎月1度定例でやっているものがございます。こちらの調査に関しましては、調査開始時からその乗り合いの調査、同じ調査方法で定点的、経年的という意味合いがございますので、そういったものを活用という意味で、ほかの世論調査についても合わさった形で実施しているということとなります。

(近藤委員長) この調査に関しては、毎月やっているわけじゃないんでしょう。

(財団・鈴木氏) この調査に関しては年に1度程度ということですよ。

(近藤委員長) 年に1度の世論調査においてほかの設問とあわせてこの設問も含まれる、そういう調査という理解でいいですか。

(財団・鈴木氏) はい。原子力エネルギー以外のものも含まれることがあると。

(近藤委員長) はい、わかりました。

それでは、鈴木委員からどうぞ。

(鈴木委員長代理) どうもありがとうございます。

貴重な結果が出ていると思うんですが、やはり原発事故、福島事故以降の意見の大きな変

化というのは、ほかの世論調査もほぼ同じような傾向だと思うんですけども、気になる点は、時間がたつとともに更に支持率も落ち、信頼性も落ちていると、この間の改善がなされていないということが1つ大きいと思うんです。

その理由のところを見たかったんですが、考察の28ページなんですけれども、信頼されない、信頼できないという理由の一番大きなところが、情報公開というのが一番大きな理由になっているんですが、それからあと、管理体制、安全対策が不十分だからというのが次に大きいんですが、この2つが改善していないというのが多分この結果だと思うんです。

これについてこの考察のところは余りそういうことが書いていないんですけども、ワーキンググループの先生方のほうから、情報公開の在り方とか安全管理体制に対する取組について改善すべきだというふうな、そうでないとますますこれは落ちていく傾向にあるわけですけども、そういう議論があったかどうか、それからもちろん文化振興財団のほうは安全管理のほうは取り組めないわけですが、情報公開のほうは重要なポイントだと思うんですけども、何が情報公開のやり方としてまずいのかということについての議論があったでしょうか。この2つをお伺いしたいんですが。

(船越広報調査部長) 特に委員会の中で、今、先生がおっしゃった個別に何が足りないかという掘り下げた形では議論はなかったです。ただ、問題提起は確かにございました。

(鈴木委員長代理) この報告書は、最終的には原子力の広報活動への改善に向けての提言になるわけですね。その点は何か具体的な提言か何かはあるんでしょうか。

(船越広報調査部長) 情報の出し方とか、先ほどの情報源はどこから入手するのかというところで、インターネットとかそういう手法として活用すべきそういうところもございましたけれども、やはり出している受け手が受け取らない限りは、いかに関心を向けるかというところは、非常に議論の的になるところというような御指摘も多々見受けられました。それをどうすべきかというのは、まだそこまで掘り下げた形ではやっていないということです。

(鈴木委員長代理) せっかく世論調査で出ている結果としては、私が読む限りはその2つが一番重要なポイントなので、インターネットの状況はもちろん重要なんですけれども、これはどこから情報を得ているかという質問になっていますが、どこを信頼しているかという御質問はないので、必ずしもここが信頼されているわけじゃないですね、情報量が圧倒的に多いということだと思うんですけども。

いずれにしてもどこから情報を得ていますとかといったときに本・パンフレットと、多分これは電力業界や政府が出しているパンフレットなんかが入っていると思うんですけども、

ここはほとんどみんな見ていないと、ここを幾ら強化しても確かに効果がないということもありますけれども、肝心なところの情報公開と安全管理対策についての取組についての改善がなされないと、なかなか厳しいということについて、是非今後も検討していただきたいというのが私の意見です。

(船越広報調査部長) 先生がおっしゃるところはもっともでございます、信頼性のところで、原子力関係の専門家を含めて関係者の信頼性が落ちているわけです。そこを出して本当に受けてくれるかという非常に難しいところもあるとは思いますが、ここは非常に課題だと思っております。

(鈴木委員長代理) 我々も人ごとじゃなくて、原子力委員会も含めてここは一番考えなきゃいけないところだと思いますので、我々の反省も含めて今後の対策を考えていくべきだと思います。どうもありがとうございました。

(秋庭委員)

貴重な調査結果を御説明いただきましてありがとうございました。震災前から6年間続けていらっしゃるようですが、これをもとに是非、情報提供の在り方についてを検討していただきたいと思いました。

私が気になったことは、6～9ページの原子力発電や核燃料サイクル、プルサーマルの必要性のところ、若い人たちの肯定的な回答が多くて年代が高くなるにつれて必要ではないという否定的な回答が多いということです。その前向きな若い方たちにどのようなことを情報提供していけばよいのかということ、何か考えねければならないのかなというように思いました。

それで、今回の調査の年代別の割合というのが4ページに出ています。これは人口比で決められているんだと思いますが、10代の割合が少ないのではないかと思います。つまりこれから社会を担う若い人たちがどのように考えているのか、それによってまた若い人たちへの情報提供というのが大変重要なので、今後是非、あえて年代の若い人たちをふやすなど何か工夫があったも良いのではないかと思います。その点はどのようにお考えになっているかということが1点目です。

それから2点目は、先ほどの14ページのところで国や自治体に対する信頼の理由、あるいは18ページは専門家に対する信頼の理由というところで回答が、信頼したいからとかあるいは信頼できないからという選択肢について御説明いただきましたが、もし私が回答者だとしたらすごく難しいと思うんです。これはどういう意味なのか、信頼を聞いているにもか

かわらず、できないからとかしたいからというのは、そこは調査する方の説明書に、これはどういう意味なのかという説明が入っていたのでしょうか。ここの説明があったのかどうかということについて伺います。

最後に、3番目にちょっと気になったことがありました。24ページの情報源のところなのですが、先ほども鈴木先生から、インターネットなど情報源のことについても、誰が情報を出すかということが重要だというお話がありましたが、私はこのグラフを見て博物館・展示館・PR施設が、ほかに比べて非常に低いということを感じたのです。電力会社等はPR施設には多額の費用をかけて、各地に必ずあって丁寧な説明をしているんですが、これは余り効果がないということなのかなというように思ったんです。

それで一方では、31ページのところを見ると電力会社別情報源、博物館・展示館・PR施設の中でほとんどが2.5%、1.7%とか1%とか非常に低いにもかかわらず北陸電力だけが10%というふうに高くなっています。だから、これを見ると一概にPR施設はもう要らないというのではなくて、展示館・PR施設も工夫次第では非常に有効になると考えたらいいか、ここをどう考えればいいのかなと思いました。以上の3点のことについて御説明をお願いいたします。

(船越広報調査部長) まず、若い人、次世代層に向けてのアプローチなんですけれども、非常に重要なところだと思います。先ほど24ページでもインターネットの活用というのは若い方は非常に多くなっておりまして、いかに情報を出していくか、出し方、今スマホとかいろいろありますけれども、そういうツールの活用もありますでしょうし、あとは私ども原子力に携わるものの信頼性の回復というのは、同時並行でやっていかなくてははいけない。

それともう一方、あと私どもの活動で教育関係もかなりやっております、実際に学校、福島も含めていきますとかなり先生方も含めて正しい情報は何かというのを、非常に冷静に求める傾向がありまして、それは結局先生プラス児童・生徒に専門家の方が行って教えていくわけなんですけれども、非常に柔軟に、やはり放射線の話聞いても怖かったものが、いろいろな使われ方、印象が薄まるとか、やはりそういうところもございまして、その辺の吸収力といいますか柔軟性、バランスよく考えられるということではあるかと思っておりますので、いろいろ双方向でアプローチしていくというのが非常に重要なのかなと。

(財団・鈴木氏) 加えて補足説明になりますけれども、10代のいかにアプローチしていくかという件に関しましては、今回抜粋の資料としてはお出ししていないんですけれども、参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベントという質問がございまして、その中で施設

見学会、勉強会、工作教室、実験教室、趣味講座、講演会（大規模・小規模）というふうな選択肢がある中で、10代ではほかの年代より10ポイント近く高いものが実験教室という結果になっております。あと講演会ですとか勉強会については少し敬遠する傾向があるのかなというところも見えておまして、やはり若年層が参加して楽しみながら実施するというところも、1つアプローチの大きなポイントというふうに捉えることができると考えております。

（船越広報調査部長）信頼性の説明については、特にそれを掘り下げた形でというのは設けてはいなかったという御回答でよろしいでしょうか。

（秋庭委員）そうですか。つまりどう答えていいかわからない人は、みんなこれに入れてしまった可能性もあるということですね。わかりました。

最後はPR館のことで。

（船越広報調査部長）低い点は特に電力施設のPR館がかなり地域で限定されているところもあると思うんです。そうしますと特に低い地域は、行ける方もかなり限定してくるというのがあるのかなと思います。あと都心部とかで博物館とか、いかに原子力まで扱っていただいているところがあるかというところも、かなり限定されているところがある。それでかなり全体的には低い数値になっている傾向はあると思います。北陸電力さんのところが高いというのは、そこまで理由は掘り下げていませんので確認したいと思います。

（秋庭委員）

はい。数字がかなり違うので。

（財団・鈴木氏）北陸電力さんのところがほかの層より高いというところなんですけれども、基本的にPR館と選んだ方の中の内訳として出しておりますもので、ほかの全体的な質問ですと1,200人のうちの何%というふうな形で出しているグラフなんです。ただ、電力館・PR館というのが全体の数%のところの内訳を表記してしまいましたもので、電力会社の管轄でそういう形で分析はしてみたんですけれども、統計として母数が少な過ぎてなかなか判断ができないというところが、実際のところかなというところなんです。

（桑原専務理事）補足します。

このデータではないんですけれども、例えば中部電力の浜岡なんかは御存じだと思いますけれども、あそこは事故後かなり逆にふえているそうなんです。その1つとして積極的に学ぼうという、いいも悪いも別として積極的に勉強してみようという数があると、それが24年度は27万人と聞いています。これはここに出ているデータとは別でございますけれども、

そういう見学者はふえているということも1つの事実かなと思っております。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) こういう世論調査の結果を理解するのは大変難しいことです。例えば、専門家を信頼しますか、自治体を信頼しますという質問。一見、普通の質問なんだけれども、考えてみるに、答える人、ほとんどが普通の人ですよ、そういう普通の人がこのことに関して、専門家とか自治体とかと接点を持つ機会があるのでしょうか。主な情報源としてのダイレクトメール、これは専門家や自治体の意見が直接分かるものですが、その他となると、ほとんどはテレビであり新聞でしょう。

そういう国民の置かれている情報空間からしたら、これらを信頼しますかという質問は適切だったのか、これはつづめて云うと、マスコミが取り上げる専門家や自治体の声を信頼しますかと聞いていることになるのではないかと、ほとんどがマスコミ、マスメディアを介した間接コンタクトというそういう状況を踏まえて、なおこういう質問が適切かと悩まなかったのですかね。信頼、不信頼の理由の選択肢のうち、専門家だからというのに票があつまったのは、わたしからすると、新聞やテレビで専門家というタイトルで出ている人の発言だからというしかないという人々のおかれた状況を反映している、新聞テレビを信じているという立場を反映しているのだと思います。

マスコミの論調で国民の意見が決まる、そういう社会に我々は生きてると、そういう状況で世論調査はどうしたらいいのか、ともっと悩んだらどうですかね。また、これを踏まえて電気事業者が今後、広報をどうしようか考えるというなら、そういう情報空間の性状、特徴を頭に入れてこの結果を分析しないと間違ってしまう。様々な情報が公開されていますとか、安全対策が十分ですかというのは、そういう報道がありますかと聞いているに等しいのだと思うのです。昔になります、あることがあった後のマスコミ報道のコンテンツ・アナリシス、経時変化を追う。それと世論との相関があるとかないとか、そういう調査をみたことがあります。記憶では、報道されていることが何か世論を決めている面が多いという結果だったと思うのですが、今回もそうであるとすれば、電気事業者はマスメディアへの情報提供をどうしましょうか、あるいは一般化して云えば、透明性の確保ということが非常に重要な問題であるということになるかもしれないわけです。

関連して、大事な情報は、やはり若い人の情報源としてのインターネットの持つ役割が大きいことや、これは新聞の皆さんが非常に危惧していることだと思うんですけど、新聞というのはお年寄りのための情報提供手段になりつつあること、しかし、年代を超えてテレビは

圧倒的に強いということ。こういう情報空間に我々は住んでいるという認識。実は、テレビと書いてあるけど、本当はテレビとは何だろうということもある。私、この間テレビを買い替えて、改めて、たくさんのチャンネルがあることに気がついて、テレビと言うけど、何をもってテレビと言っているのかをハッキリさせないと意味ないなど、自分でチャンネルをあれこれを選びながら、考えている時があります。

だから、インターネットもそういうところがありますから、情報の問題を議論したいなら、そのところの分析がないままにテレビとかインターネットと整理しているのは知的怠慢じゃないかと思ひ始めています。余計なことを言いました。

しかし、本日は、非常に貴重なデータをご紹介頂きました。我々も考えなければいけないところを教えられたと覚えているわけです。私どもは、最近よく国会中継を見ているわけですが、例えば国会中継を見ておられる一般の方はどのくらいいらっしゃるのかなんて調査したことはありますか。感覚はお持ちですか。多分、そういうこの現在の我々が置かれている情報空間についての理解が、まだまだ不十分だと思ひ始めているところですが、そういう意味でも勉強させていただきました。ありがとうございます。なお、こういうのは一旦パターンを決めると変えるのが難しいです。変えたほうがいいと思ひつつ、なかなか難しいということになりがちなのですが、世の中が変わっているのですから、大胆に切り込んで、なるべく有益なことになるように工夫されたいと思ひます。ありがとうございました。この議題はこれで終わります。

それでは、次の議題。

(板倉参事官) 2つ目の議題でございます。「日本原子力学会の役割と責任—学会事故調査委員会による学会役員・部会長等へのアンケート結果について」です。これにつきましては、東京大学大学院諸葛客員研究員、法政大学大学院デザイン工学研究科宮野客員教授、独立行政法人日本原子力研究開発機構広報部佐田主幹から御説明をお願いいたします。

それでは、全体15分くらいになりますが、どうぞよろしくお願ひいたします。

(諸葛客員研究員) 貴重な機会を頂戴しましてありがとうございます。本来であれば事故調査委員会の田中委員長が参るところでございますけれども、本日は所用がありまして、幹事であります私、諸葛、宮野、そして実際に調査を担当いたしました佐田委員が御報告いたします。

最初に、まず事故調査委員会とそのアンケートの位置づけについて御説明申し上げたいと思ひます。私どもの調査委員会中間報告書というのが資料第2号にとじ込んでございます。

その4ページ目に「原子力学会の役割と責任」というページがございます。そこを簡単に御説明申し上げたいと思います。

事故調査委員会の目的は事故の調査ということでございますけれども、学会は単にどういふことが事故現場で起きたのかということにとどまらず、科学的、専門的視点から根源的に分析してまとめるということで昨年発足いたしました。今年の年末までに報告書をまとめるというスケジュールで活動を進めております。

同時に、学会みずからの組織的、社会的な問題とも向き合って、なぜこういう原子力災害を防げなかったのか。学会として何か事故の前に果たしておくべき役割があったのか、なかったのか。もしあったとすれば、それに対して今後どういふふうにより改善なり取り組むべきなのかということ調査の目的として、まずは学会のこれまでの会長であるとか、副会長であるとか、部会の部会長であるとか、そういう役職についていた方々に対してアンケート調査をしました。事故の原因がどこにあったかということから、学会としてそれに対してどういふ役割を果たせたと思うか。更には、御本人、あなたはどういふ役割を果たすべきだったと今考えるかというところまで突っ込んで調査したというのがアンケート調査の主旨でございます。

これは、今後、学会事故調あるいは会員の意見も伺って、年末までの報告書の中に学会の今後のあるべき姿ということでまとめていく予定でございます。

それでは、アンケートの中身について佐田委員から御説明申し上げます。

(佐田主幹) アンケートを担当いたしました佐田でございます。

このアンケートは、事故に関連して学会がもっとなすべきことがなかったかという反省を聞くものであります。本文はお手元の資料の右下の4ページから7ページ目までに書いておりますが、説明を簡便にするために、ずっと後ろの右下のページが14ページと打ってあるパワーポイントの資料をもとにして御説明させていただきたいと思っております。

まず、目的でございます。既に諸葛幹事から御紹介したとおりでございます。調査方法はメール、または郵送で行いました。締め切りは2月28日でございます。

ページをめくっていただきまして、対象者は学会の役員などの経験者289人でございます。そのうち101人の方から回答をいただきました。回答率は35%でございます。質問項目は(1)～(8)までになっておりますけれども、質問の枠組みは大きく4つの項目からなっております。Q1は、福島原発事故はなぜ起きたか。Q2は、私たちはなぜ事故を防止できなかったか。あるいは、影響を低減できなかったか。Q3は、私たちのどこに問題が

あったのか。Q 4は、これから何をすべきか。こういうフレームで質問項目は成り立っております。

まず、ページをめくっていただきましてQ 1です。「福島原発事故はなぜ過酷事故に至ったのか」。この回答につきましては、例えば津波対策、あるいは過酷事故対策が不十分であったなど、様々な回答をいただきました。ただ、この調査で注目しておりますのは、こういった直接的な要因ではございません。その背景要因・構造的要因、なぜ津波対策、あるいは減災対策が不十分だったかということを知ることにあります。

そのような回答につきまして、大きく3つのカテゴリー、パースペクティブ—視角—に分けられると思います。1つ目が知のマネジメントに関するもの。2つ目が学会の姿勢やタスク認識、あるいはミッション認識、あるいは会員の意識や規範に関するものでございます。3つ目が外環境との相互作用。ここで言う外環境とは、例えば規制機関だとか、あるいは自治体だとか、あるいは一般の方との相互作用という意味でございます。

これらの3つのカテゴリーと先ほどの質問のフレームを組み合わせますと、Q 1は飛ばしてQ 2、私たちはなぜ事故を防止できなかったのかというのはA 1の知のマネジメントに関する回答が多く見られました。Q 3の私たちのどこに問題があったかというのは、主として学会の姿勢やタスク認識に関する回答が多く見られました。Q 4は全項目にわたっております。

1ページめくっていただきます。では、最初のフレームである、私たちはなぜ事故を防止できなかったのか。この原因の最初に挙げられるものが、「他者に学ぶ姿勢が希薄」であった。この中に四角の枠がありますが、これは回答の原文でございます。例えば「スリーマイルやチェルノブイリからの教訓をもっと真剣に学ぶべきであった。しかし、これらの事故は別世界の出来事のように取り扱われた」という回答にあるように、こういった姿勢が海外知見の反映のおくれや無視につながったのではないかと推測されます。

4つ目でございます。そのほかに深層防護の理解と実装が不十分であったとか、あるいは学会内、アカデミア内の協働・連携が不十分であったとかという指摘がございました。全体としては、要するに原子力の安全の全体を俯瞰する、あるいは統括する知の欠如があったのではないかと推測されます。この四角の中を読みます。「原子力利用や安全にかかわる知見や見識、哲学を

検討・統合化し、それを具現化するタスク認識や姿勢に問題があった」。また、「学会では原子力開発推進に視野と活動が集中し、安全に係る基本論理・考え方・あるべき姿・高度化・世界の動向についての関心は優先的ではなかった」というのが、その指摘の例であります。

では、なぜこういった事柄が起きたか。その理由として考えられるのが過信や慢心、あるいはコミュニケーション不全であります。これらは知のマネジメントではなくて、次の枠組みの説明になります。1ページめくっていただきまして、それは学会の姿勢やタスク認識、あるいは会員の意識や規範による整理で分析いたしました。

最初に挙げられますのが慢心や技術に対する過信であります。四角い枠の2つ目を読みます。「我が国の発電所は安全である。または少なくとも切迫したリスクを抱えているとまでは考えなくて良いという思い込みがあった」というのが、恐らく事故前の多くの学会員が共有していた意識ではないかと推測いたします。

それから、次の原因が学会内のコミュニケーション不全、あるいは同調圧力であります。四角の中の2つ目を読みますが、「日本の原発の実情を、電力会社に遠慮することなく直視し、日本の原発が外国のそれよりも危険であることを、勇気を持って直言すべきだった」とか、一番下にありますが「リスクの少ない事象に対して異議を唱えることは、原子力反対派に見られるのではないかという疑念から、いつ起こるかわからない事象への意見は勇気の要ることだった」。これらの意見からしますと、学会内というのは比較的自由に率直な議論が可能であると思われているにもかかわらず、しかも役員が対象であるにもかかわらず、自由に率直な意見の表出がためらわれた、躊躇されたという背景があった。あるいは、外部的な話としては同調圧力だとか、あるいは規範だとか、あるいはもっと突っ込んで言いますならば学会内にヒエラルキーがあったとか、こういうことが推測されるわけです。こういう指摘だけではなくて、これからは原子力安全に懸念があったら、私は言うべきことを必ず言うという決意表明のようなものも回答の中にはありました。

続きまして、学会のタスク認識、あるいは能力でございます。大きく分けると、原子力学会には能力の限界がある、要するに学会はたいしたことができなかつたし、これからもできないという意見が一極にあります。他方に、だからこそ私たちはもっと知見を深め、実力をつけて、例えば電力会社とか規制機関に物を申すべきだ、力をつけるべきだという意見が2つ目の極としてあります。

この2つの極の間に、中間の多くの意見がございました。これが2-3、あるいは2-4

に書いてあるところでございます。

1 ページをめくっていただきます。一方で、先ほどの繰返しになりますが、学会内においては電力会社がある種の優越的な地位を占めていたという回答がかなりありました。その点に遠慮したという回答もございました。2 - 6 でございます。あるいは自治体とか、原子力に批判的な人々との関係において、学会は自由で率直な意見交換ができる場をつくってこなかった。そういう時空にはなかったという指摘もございました。これらが、学会員みずからによる私たちの中にあつた問題点の指摘であります。

では、どうすればいいか。これが最後のテーマです。私たちがまずなすべきことは3 - 1、3 - 2 に書いてありますように事故の収束に貢献すること。あるいは、福島復興へ向けたいお手伝いをするということでは間違いありませんが、3 - 3 に書いてありますように知のマネジメントに関するものとしては、例えばPSAを確立すること、外的事象を重視するとともに、他者に学ぶ、あるいは他者と学び合うことが必要だと考えております。

1 ページめくっていただきまして、更に「学」や「知」の統合化、あるいは総合化ということでは、ここに書いておりますように、一番最後だけ読みます。「原子力利用や安全にかかわる知見や見識、哲学を検討・総合化し、それを具現化する」ような、場の設定を例えばつくること。あるいは、d に書いてありますように実力の向上、あるいは発言・提言力の強化を目指そうという思いを学会の中で共有して、それを目指すことも重要だと思っております。

次に反省・内省でございます。学会の中では「すでに十分安全との思い込み」あるいは「新知見の反映についての躊躇」があつたことを深く反省して……。意識改革でございます。3 つ目のところだけ読みます。「疑問があればそれを口にすべきであつた。また、原子力安全は自分にとって最も重要な事柄であり、自分で得心するだけの言動を常に行うべきであつた」という意識改革を求めるものもかなりありました。これも重要課題の1 つだと思っております。

外環境との関係でございます。電力会社との関係でございますが、ここに書いてある2 つ目を読みます。「電力会社の経営判断であると認識していたことと、及び電力会社がかかなり強い力を持っていて意見できない雰囲気や風土であつた」ことを反省し、これを何とかしなければいけない。規制制度については最初のものだけを読みます。「規制制度が外国に比べおくれれており、その制度のもとで事業者が細かい改善に懸命になり、安全性向上対策において大局観に欠けていることを懸念し改善することに学会は消極的だつた」というような事柄

をみずからの反省事項として述べる者もありました。

後からの補足になりますが、この四角の枠内の回答というのは、あくまで私が恣意的に注目すべき回答として選んだものでございます。ですから、これは客観性、あるいは意見分布とは全く無関係のものであるということをお知らせ申し上げます。それから、この発表自体はまだ暫定版でございます。正式版は、いずれ最終報告で御報告することになります。

3-6でございます。学会運営、事故後の学会対応でございますが、更に学会自身の反省が足りないという回答、あるいは緊急時においては学会の事故対応チームなどが活動したものの、基本的には危機管理体制が不備であった。あるいは、逆にこれくらいのことしか学会はできないのだよという意見もありました。

1ページめくっていただきます。これらを踏まえて、平時からもっと客観性が高い情報力を発信しなければいけない。あるいは学会運営につきましては、状況に応じた組織を改編することとか、あるいは新しいアイデアを求めるといようなものもありました。

それから、本アンケートにつきましては評価するものが4件ありました。逆に、ここに書いてありますように批判的なものが2件ありました。

最後にまとめます。この学会アンケートを踏まえまして、学会がこれからはすべきこととして今検討している課題でございます。1つは知のマネジメント、知の欠如があったということをお知らせして、「総合化・領域横断化の取組み」。1つ目だけ読みます。「豊かな想像力を持った会員が抱いた危惧を議論、共有し、評価できる場の構築。その危惧を社会にぶつけることのできるシステムの構築」などの提案が重要だと考えております。それから、「学会に求められるタスク」でございます。1つ目、「根源的な意味での『原子力安全』の在り方についての問いかけを深化する」とか、2つ飛ばしまして「専門家集団として、原子力の全体系を掌握した専門的技術力をもって、適宜行政や事業者など関係者に本当の専門家として進言できる仕組みや体制と実力を整えること」は、私たちがこれから真剣に取り組むべき課題の1つだと思っております。

最後に、私は約100通の回答を精読いたしました。多くの人がこの原子力の安全向上について強い思いを持っていることと、その思いを具現化しなければいけないと思っておられることを感じました。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

いつもは、私は、最後に意見をいうのですが、時間がなくなってしまうことも多いので、今日は、最初に申し上げます。私の云いたいことは、この学会は、私もちよっとお手伝いをした時期もあるのですが、ご紹介頂いたところはちよっと私の学会の役割に関する認識と合わないと思うということです。

学会というのは、その寄附行為というか、ミッションステートメントがあって、それに賛同して年会費を払って参加して共同して使命を果たす。そういう組織です。で、2000年代に入ってから、そうした使命の公益性に鑑みて、倫理規定の重要性が認識され、たしか、30項目くらいありましたかね、設置目的を達成するために会員は何をなすべきかについて決めている。

会員全体が本当に共有しているか心配になるくらい、非常に詳しい行動の基本方針が書かれています。学会というのは、そういう契約で存在している組織ですから、例えば、いま取り上げられている事故を防ぐため云々というのは、まずもって、そういうノルム、行動指針を設計したかのかが問われなといけない。事故が起きた。専門家は何をしていたと問われるからといいますが、そこはきちんと、皆さんが年会費を8,000円か1万円かを払って組織をつくって、こういうミッションステートメントのもとに行動することを共有して活動する。そういう組織として、なにをすべきであったかという議論は必要ですが、そこをはずしての、私の責任とかいう議論は学会規約から見ておかしいのではないかと思います。

原子力学会の規約改正に参加した時の記憶でもうしあげると、いまは、たしか、原子力分野の学術及び技術レベルの維持向上に貢献するアカデミック、かつプロフェッショナルな集団として公平・公正・透明な学術等々の場を維持し、その活動を通じて国民、地域社会に対して原子力に関する技術情報の最も信頼できる情報源となることというようになっているかと思えます。ですから、議論は、これが適切になされたかどうか、なされなかったのはなぜか。それで解決できないなら、使命をかえるかどうかについて議論すべきでしょう。そういうところが見えないものだから、こんなコメントをするのです。とりあえずは、このミッションに沿った様々な取組と、アンケートで指摘されたかくなされれば事故を防ぐことができたのではないかという取組の提言の重なりがどうなっているかが検証しなければならないのではないのでしょうか。

事故原因については、国際社会の専門家のほぼ一致した意見として、1) 東電による太平洋側における津波についての調査が徹底していなかった。2) 東電が行った最新の知見に基

づく津波シミュレーションの結果をリスク評価に反映すれば、クリフエッジが近くにあることがわかったに相違ないのに、それを最優先にせず、津波ハザード評価の信頼性に立ち戻って、クリフエッジを遠ざけるための手を早急に打たなかった、そういう経営判断をおこなうところに、安全文化の問題があった、3) 電力業界全体として、外部事象を含めたリスク評価の実施をためらったというか、方法論があるとかないとかの議論に時間をつかって着手がおくれてしまった。その結果としてヨーロッパ並みのシビアアクシデント対策も、あるいはステーションブラックアウト対策も実現がおくれた。4) それに起因して、結果として過酷事故対策、対応も現場においては不十分であった。直接的原因はこの4つに整理されていると思います。これが世界標準の福島事故の理解だと思います。このこととミッションステートメントに基づく行為との相関関係をどう評価するか、どう検証するか。

たとえば、ヨーロッパとの関係でいえば、黒川先生のレポートにあるように日本の島国性というか、国際社会から孤立していたのかどうか。学会のミッションには、国際社会との協力のところは、特にアジアとの協力何とかとなっていて、世界で共通する考え方を共有するというニュアンスのミッションステートメントが書いていない、それが課題か、しかし、実際には、原子力学会も国際会議を開催しあるいは国際社会の同士の団体と国際会議を開くという形で、実質的にはミッションステートメントを超えて共通認識を醸成する機会は持ってきたのではないか。ただ、学会の会員には規制庁の人もいるわけですが、私が大変苦労したのは、規制行政の行政官に、海外の国際会議に出席してもらうことがとても大変だった。こうした国際会議には米国のNRCはチームで参加していますからね。またとない交流の機会になるので、参加してほしかったのですが、一人でも大変。というのは、日本の役所の出張旅費の中に国際会議の会議費、10万くらいの会議費を払う項目がないというのです。だから、役人を手伝って共同論文を書いて発表の機会を用意しても、最後の瞬間に会議費が払えない。日当宿泊費からそんなもの払ったら赤字になってしまうと。そういうことからして、学会としての国際共通認識の共有に向けての取組は、基本は会員個人のレベルに止まっていた。それが日本の原子力規制行政が国際社会で孤立していた理由になるか、いや、役人は、IAEAの国際会議等については参加できるのに、此方も参加していないことが多いから、別の問題があるかもしれないと。

私はこの間のメルマガに「安全文化」について書いたのですが、社会として、組織としての安全文化の前に、それぞれの職業集団の持つサブカルチャーがあり、これがそれぞれのグループの行動に対する規範として影響しているので、これをどうやって安全文化に整合させ

るか、あるいは安全文化のためにゆずりあうか、そういう調整がリーダーの仕事として重要ということを指摘しました。いまのことでいえば、学会と行政はそれぞれの組織文化が持つ固有の様々な問題を擁していたに相違ないわけですが、どうやって、日本の安全文化のためにつまり、学会が使命を達成するために、ウィン・ウィンの関係をつくるべく調整するか、そういう、個人ではなくて組織対組織の問題があることを踏まえてのシステム分析が重要なんです。社会は輻輳するシステムなわけですから、社会のシステムのサブシステムとしての学会、サブシステムとしての行政というもののインタラクションが上位目標の達成のためにどう機能したか、しなかったかというシステム分析がとても重要なんだけど、ご説明に、システム分析という切り口の作業に見えないというのが私の率直な感想です。

なお、参考までに、ご承知と思いますが、米国原子力学会は、福島事故調査報告書で、学会の責任について議論します。そこでは、リスクコミュニケーションとクライシス・コミュニケーションについて痛烈な自己批判をしています。いわく。我々はこういう大事故が起こるということを思っていなかったので、情報発信者としての使命を果たすことができなかった。そのための準備が極めて不十分であった。アラスカが汚染されるとか、ハワイが汚染されるとか、カリフォルニアが汚染されるというマスメディアの様々な情報空間の情報に対して的確にレスポンスができなかったということを反省しているわけです。

たしか、日本学術会議等から問題提起されているのは、事故の後の原子力関係の専門家のビヘイビア、あの一週間、そして、その後の放射線リスクを巡る議論で専門家の信頼を失ったという問題提起をされている。私どもは、ここで学会110番とか、そういうシステムについての御紹介をいただいて、しっかりやっておられるという認識だったけれども、学会110番は機能したんですかと。機能しなかったなら何が問題か。そのことの分析も重要だと思います。そういう組織としての成り立ちというか、社会にコミットしたことについてまずどうなっているのかという分析のほうが重要だと思うものですから、あえてこの切り口から、所感を申し上げました。

(佐田主幹) ありがとうございます。

質問の1番目からお答えしたいと思います。原子力学会全体としてのシステム分析、あるいはミッション認識はどうであったか、あるいはノルム—規範—はどうであったかという話なのですが、このアンケートではそういうところには一切立ち入っておりません。それらの事項につきましては、原子力学会の中では理事会、あるいはボードで議論するものという認識であります。

あくまでも、このアンケートは徹頭徹尾「学会は事故前に何をやるべきだったか」という会員の思いをどうやって拾うかという、この1点に絞りました。その会員の思いの中から、あるいは経営的判断の1つがアイテムとして浮かび上がっていることはあるかもしれませんが、そもそも経営的判断をどうこうするというようなアンケートの主旨では最初から全くございません。

それから、質問の2番目でございます。リスクコミュニケーションやクライシス・コミュニケーションをアンケートの中に入れろという意見が、このアンケートをつくる時に相当ありました。ですが、先ほど申し上げましたように、このアンケートはあくまで「事故前に私たちは何をすべきだったのか」というこの1点に絞るために、あえて事故後の、あるいは事故直前も含めてですけれどもリスクコミュニケーション、クライシス・コミュニケーションは質問項目からはぶこうという設定をいたしました。なので、これにつきましては、このアンケートの質問では書いておりません。

ただし、自由回答の中に事故後の学会の対応についてはこうであった、ああであったというクライシス・コミュニケーションの回答がございます。これは、設問とは別に自由回答の中で書いてあったものをあえて拾ったということでございます。

もちろん、先生が指摘されているようなクライシス・コミュニケーション、リスクコミュニケーションが重要ではないということは全く思っておりません。これらも、学会として、これから危機管理、クライシス・コミュニケーションは十分考えていかなければいけない大きな課題の1つだということは十分認識しております。

(近藤委員長) はい、わたしは、これ以上は申しません。

(宮野教授) ちょっとよろしいでしょうか。原子力学会の宮野でございます。

先生の御指摘の議論は、これで全部ではなくて、ようやく事故調でまずスタートして議論を始めるといところで、スタートしたばかりです。こういうことをまとめていくのが私たちの目的ではなくて、ここから私たちがこれからどうしていくのかという骨子になったところを議論していくということをもう始めております。始めましたが、その辺のところをベースにしながら、今度はこういうことを提案していこうということを学会にも示しながら新たな道を出していこうと模索しようとしているところでございます。これで全部ではございませんので、ちゃんとしたいと思っています。

それから、110番の話です。事故後はどうだったかというのは、十分機能したとは言えませんが、110番でいろんな問い合わせがありましたし、それに対して回答もしましたが、

これも反省しなければいけないと思っています。限界があったというところはありませんので、この辺のところをやはりこれから議論していかなければいけないところではないかと思っています。まずは御回答でございます。

(近藤委員長) はい、それでは、鈴木委員。

(鈴木委員長代理) 事故調査委員会の話は今日はちょっと置いておいて、このアンケートにだけ私のほうから質問させていただきたいんですが、大変率直ないろんな思いが出ているという意味では貴重な資料だと思うんです。気になった点を2つほどお伺いしたいのですが、先ほど佐田さんがおっしゃったように、ここで書かれているのが全部ではなくて、佐田さんが恣意的に選ばれたと書かれています。

まず1つは、全体の集められた文章をより客観的な分析というか、データとして分析される、傾向を見るような試みがこれからされるのか、これはこれでもう重要点が出てきたのでこれをベースにやると考えておられるのか。それをお聞きしたい。意見が偏っているのであれば偏っていることが見たいですし、単に注目される文章だけではなく全体の傾向が出るかどうか1つです。

その中で、私がちょっと気になったものとして、これは事故を防げなかったかという視点で回答していただいているということだったんですが、実はもっと深刻な指摘がされている。例えば、全体を俯瞰する「知」の欠如とか、これは非常に重要な問題ですが学会全体の力量がなかった。専門家集団として信頼される力量がなかったと学会の幹部の方が考えていたということは、大変深刻な問題だと私は思います。安全の研究だけではなくて、ほかにもいっぱいやっておられるわけですが、それについてもこう考えておられるのかどうか。そうだとすると、先ほどの委員長じゃないけれども、学会の持っている本来のミッションの根本にかかわる問題なので、これをおっしゃっている方の思いは何だったのかなというのが、私が一番気になっているところです。

それと関連するのですけれども、電力会社との関係とか自治体との関係とか、あるいは中での議論で発言できなかつたとか、遠慮したのだとか。これも学会のミッションとして非常に、私自身も学会員だったからよくわかるのですが、そういう雰囲気があったということは事実だと思います。だとすると、原子力学会の根本的な問題だと思うので、単に今回の事故だけの問題ではないという気がします。その2つについてお答えいただきたいと思います。

(佐田主幹) 最初の御質問ですけれども、客観性の試みでございますね。これは、基本的にあくまでもインタビューというか、エスノメソドロジーをしたといいますか。本来であるなら

ば、これは学会員7,000人にインタビューをしたかったのをアンケートに凝縮したものでございます。最初から意見分布とか、そういったことを意識したものではありません。ですから、ずっとそういうことを聞いていくわけですから、客観性とか、あるいはデータ、定量的分析というのはほとんどございませぬし、これからもそれをやるつもりはありません。

ただ、これが恣意的である、あるいは恣意的ではない客観性がどうかということの1つの回答としては、いただいた回答の全文を回答者の了解を得て公表するのが1つの……。

(鈴木委員長代理) 公開している？

(佐田主幹) そうするのが明らかにできる1つの手段かと思います。

とは言うものの定量的分析は全くやっていないわけではなくて、たった1つだけ書いてあるのが回収率です。わずか35%でございます。65%が未回答でございます。この未回答の分析というのが、それはそれで大変大きな意味を持つわけなのですけれども、それは別の次元の話になりますので省略いたします。

それから、2つ目のタスク認識の話です。これは、あくまでも問題点として意識している方のやつを注目すべきものとして書いたものでございます。ですから、そうではない方ももちろんおられるわけでございますので、これをもってこの人がどうであったかという深掘りは私には答えられない。どういう意識であったのかということも。こうでない人もたくさんいたわけでございます。

それから、電力会社などについて遠慮したということでございますが、これは学会内においては少なくとも自由で率直な意見ができるような時空をつくろうということで、今、学会では検討中でございます。

以上でございます。

(宮野教授) 私たちがこのアンケートを得て非常にがっかりしているのは、アンケートを出した相手は学会のリーダーだけではなくて、学会の役員ですから。世の中の電力会社とか、大学の先生とか、皆さん、リーダーだった人たちです。そういう人たちの中から35%しか返事が来なかった。それから、若干言いわけ的なものが多くあったということも私たちは気にしています。そういうことも踏まえて、学会の在り方を根本的にどうしたらいいかという議論をしようということをしているところでございます。

これは過去の問題なので、本質的なたくさんの意見が出てきて、なかなか全部言えないところもあると思いますけど、そういうところをきちんと私たちが率直に捉えて見直しをしなければいけないのではないかとというのが、我々が得た後の中で議論を始めたところの感想で

ございます。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。よろしくお願いします。

(近藤委員長) はい、秋庭さん。

(秋庭委員) ありがとうございます。とても貴重なヒアリングと先ほど佐田さんがおっしゃいましたが、意見の内容だと思います。

先ほど原子力文化振興財団の世論調査の中で、専門家に対して信頼できないという方たちがかなり多く占めていました。その専門家の人たちが、どのような思いをしているのかということを今お聞かせいただいたように思います。私は学会員でも何でもないのですがとても残念だと思ったのは、信頼に足るだけの力量がなかったとか、安全を直視することを役割の外に置いていたとか、そういう言葉が日本の原子力の専門家である原子力学会の、しかも役員経験者の中からそういう声が聞こえるというのは、多分学会以外の一般の人たちはびっくりするとか、「えっ？」と耳を疑う感じではないかと思います。

しかし、回収率はかなり低かったですが、67名の方たちがお名前を出して率直な思いをこういうふうに語ってくださったということは、本当に感服するところです。これも全文を公開するということですので、やはりここから新しい学会の在り方が生まれるということを実に期待しているところです。

私が伺いたいと思ったことは、なぜ役員の方だけなのだろうということ。原子力学会は7,000人とか1万人とか、多くの方たちが会員になっていると思います。その中でなぜ役員だけなのかと不思議に思っています。まずは第1弾として役員の方たちから率直な思いをお聞きし、それをもとにアンケートを作成して今後学会全部の方たちにアンケートをおとりになって、学会として今後の方向にしていくというおつもりなのかということ、まず伺いたいと思います。

それから、未回答の方というのが今回の中でもとても多くて、専門家をどう思うかということによって違うかもしれませんが、専門家なのに回収率が34%というのがびっくりしてしまいました。こういうことを、そもそもアンケートをおつくりになるお立場であり、調査するお立場の方たちもいっぱいいらっしゃるのに、どうしてこんなに回収率が低いのだろうと疑問に感じました。そもそも回答が記名で公開されるので、個人的にちょっとはばかれるということだったのか、回収率の低さということをどういうふうにお考えになっていらっしゃるのか。その2点についてお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

(佐田主幹) 御説明いたします。

質問の最初ですけれども、アンケートの対象者でございます。全体の7,000人を対象にした徹底的な調査というのは、例えばこれについてどう思いますか、イエスとか、ノーとか、スケーリング、あるいはガットマン尺度といいますけど、そういった極めて定量的な手法を使うしかない。それは、私たちの主旨とはちょっと異なります。一方で、学会の役員などの経験者というのは、学会の中でもある意味で意見集約的な存在ではないかと私たちは考えました。その意見集約的な存在である学会役員の人たちだけに集中的に聞くことによって、ある程度は効率的に意見を聞くことができるのではないかということがこのアンケートの対象者の絞り方の趣旨でございます。よって、アンケートの全体、要するに7,000人を対象としたアンケートをやる予定はございません。これは質的、量的に労力が厳しいということがその理由でございます。

2つ目の話でございます。未回答の分について、でございますが、大きく分けて3つの原因に分かれます。1つはこのアンケートの聞き方はメールで聞いております。宛先は「各位」ということで、例えば田中様、山本様という名前すら書かない。各位ということで一斉にメールを送っております。こういったアンケートというのは極めて乱暴でございます。これが、例えば面接などでいちいちお伺いを立てて聞きに行くということであれば、回収率はかなり上がったのではないかと類推されます。2つ目の話が、この問題に対する低関心です。あるいは多忙だとか、これは結果として低関心と相対的に同じです。

そして、3つ目がこのアンケートの関係性でございます。要するに、このアンケートというのはある意味でこの事故に対する反省を迫るという構造に実はなっております。こういったアンケートの主旨に対しまして、ある意味で反感とか、あるいはシンパシーを持たない人にとってはこのアンケートは答えにくいものになっております。そういった事柄が、このアンケートの回答に応じることを鈍らせた。もちろん、このアンケートに対して批判的な回答をきちんと書いた人もおられますけど、余りシンパシーを持っていない人は回答を書かなかったということがあられるかもしれません。

それから、関係性と申しますのは、アンケートというのはもともと上から下に流れるものでございます。例えば、教師は生徒にアンケートをすることができますが、生徒は教師にアンケートすることはできません。例えば、規制庁が電力会社にアンケートはできますが、電力会社が規制庁にアンケートをすることはできません。基本的にアンケートというのは、単なる相互作用ではありません。上から下に流れる1つの、社会学者のブルデューという人は支配の一形式とまで喝破いたしました。ですから、こういった学会の事故調のアンケートも

そういったジャンルから抜け出すことができません。

もうちょっとくだけた言い方をすれば、学会事故調と自分との関係とでも言いましょうか、「学会事故調なんかがきいているアンケートなので」というようなことで回答に対する躊躇があったかもしれません。これは関係性の問題でございます。大きく分けて3つの理由があるかと思えます。

ただし、本当のところは未回答者に聞いてみないとわかりません。あくまでも推定です。(秋庭委員) このアンケートが生かされて、最終的な報告がよりよい方向性になるように願っています。また、専門家への信頼ということについても、より追求し信頼が高まることを願っています。

(近藤委員長) 繰り返しになりますので、コメントはしたくないのですが、今の佐田さんの分析は合っていると思います。学会という組織というのは、アメリカやヨーロッパ風に言えばパイロウ、寄付行為で法人格を形成しているのです。そのプログラムで動く組織です。ですから、それとのかかわりを問わずというか、示さずしてのアンケートは、たまたま、アンケートの対象として、そういう人を選んだということであって、学会の活動ではない。私はそういうふうに整理します。

秋庭先生がおっしゃったように、普通アンケートをやるときにはどのくらい回収率を見込めるかということ事前にパイロットプログラムでサーベイするとかするわけです。そういう作法の中でアンケートも設計されるのが普通だと思います。そういうこともなく、これで学会の元役員の見識を問うような評価を行うのはどうかと思いますが、これは中間報告ということのようでございますので、最終報告に向けて議論を重ねるということですので、成果を期待します。今日は御説明、どうもありがとうございました。この議題、これで終わります。

それでは、3つ目の議題にまいります。

(板倉参事官) 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張につきまして、鈴木委員長代理が6月19日～6月23日の日程でイギリスへ出張されます。その渡航目的等について、事務局の柳澤調査員から御説明申し上げます。

(柳澤調査員) 「鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について」ということで、資料第3号を用いて説明いたします。

出張先はイギリスのロンドン。出張期間は平成25年6月19日～6月23日まで。渡航の目的は、英国王立国際問題研究所(チャタムハウス)で開催される「日英グローバル・セミナー」に出席し、福島原発事故後の日本と英国、EU諸国間のエネルギー・環境問題に対

する協力の可能性についてパネリストとして参加するほか、会議に出席する日英の有識者と意見交換を行うというものです。なお、主要日程は記載のとおりでございます。

以上です。

(近藤委員長) よろしく願いいたします。

それでは、その他議題は何かありますか、事務局。

(板倉参事官) 次回の第24回原子力委員会につきましては、開催日時、6月25日火曜日、10時半から。場所は中央合同庁舎4号館1階共用123会議室、この部屋でございますが、こちらで開催いたします。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。

何か御発言はありますか。よろしいですか。

では、今日はこれで終わります。どうもありがとうございました。

—了—